

# 伸ばす教育

# 潰す教育

『子供たちの職業教育』

みつばやし けいこ

## 日本経済の激動のなかで

企業の倒産や、合理化という名のリストラが続き、選択した職業の行く末が不透明な時代になった。日の出の勢いの好況期に、自動車メーカーに就職した二十代なかばの卒業生から、ある日突然、電話があった。

「お久しぶりです。今度、北海道へ転勤になりますので、挨拶に伺いたいのですが。先生、何時なら大丈夫ですか」

「それはおめでとう。生徒さんのいない時間は、曜日によっていろいろですから、来られる前に電話してください」

「はい、じゃ、近日中に電話して行きますから。でも、あまりおめでたくはないの

です」

「北海道なんて、遠くまで行くのは、栄転でしょ」

「いえ、会社の都合ですから。東京を引上げて、両親も連れて行くことになったのです」

「ええっ、お父さんは自営だったでしょ」

「自営は終わりました。もう歳ですし・・・」

「歳なんて、まだまだ若いと思うけれど、それは大変でしたね。親孝行してください。じゃ、電話してから来てね」

「ええ、必ず伺います」

東京生まれで東京の下町育ちの彼が、生まれ故郷の住居を引き払い、若いみそらで両親まで引き連れて遠い北海道へ移転するのは、社命とあらばこの時世に断

われないということもあって、よくよくの決心であろう。

父親の事業が好調だったころ中学生だった彼は、父の会社の慰安旅行で海外に同行することがあって、英語の授業の時、「オーストラリアの英語はおかしいんだよ。OKのことを『オウカイ』っていうんだよ」などと言っていた。

当時は、下町の自営業者の子供たちも、夏休みに家族で海外旅行に出掛けるのが年中行事のようになっていることが珍しくなく、そんな話題が出ると、少人数のクラスのなかでも、「そうだよ。Sundayのことを『サンダイ』っていうんだよ」と、相づちをうつ子供がいたりした。

毎年、夏休み中ハワイで暮らす一家もいて、子供たちにとって受験は厳しかったが、思い出も多様で、行動のスケールが大きかった。

物質的な豊かさの中で育った子供たちが、経済の激変の中で、教育の中では教

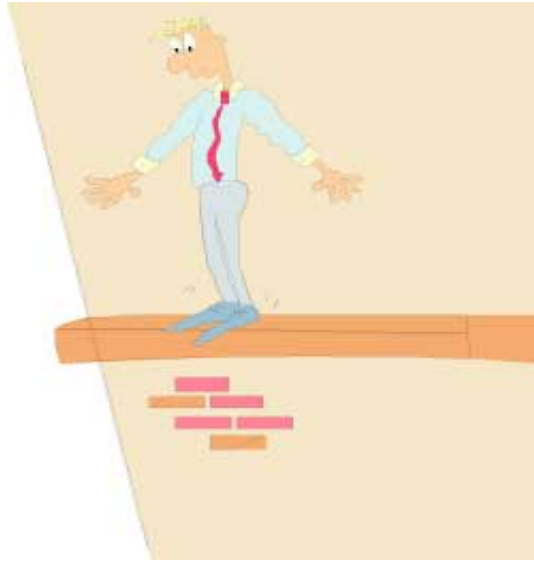
えられなかったようなさまざまな事態に遭遇し、厳しい生き方の選択を迫られている。

彼の所属する会社は、近年、工場を閉鎖したりして大量のリストラを実施している会社だが、新天地で、うまくいきますようにと祈らずにはられない。

## 就職活動に見る断層

好況期には、学習塾でアルバイトをする大学生達も、就職に当たっては引く手あまたで、いくつもの内定先から本命を選ぶことができた。求人先によっては就職祝いに車のプレゼントがついたり、豪華な接待がついたりした。学生達は家に帰ると求人先からのダイレクトメールが郵便受け一杯に溢れていると言ひ、学生の就職活動は売り手市場であった。そんな時期に就職した彼らは、この経済の激変の中で、十分な職分を果たして、臨機応変の対応ができていであろうか。パ





ブルがはじけて長い「就職氷河期」が続いた。

今年に入って上向きの景気が報じられ、2001年春には採用を増やす予定の企業数が昨年の4倍に増加しているという、やや明るい報道もあるが、まだまだ個々の事情は厳しいままだ。

正規の就職に見切りを付けたり、常雇を拒否しているフリーターは、ある意味で主張があり、居場所もある。しかし、何十という就職試験に挑戦して、志望がかなえられない一途な若者達の心の状態を思うと、個々の卒業生たちの進路の調整には学校や行政の支援も乏しく、親自身那不況下で閉塞状態にある場合、さぞかし疲れるだろうと、その重い気分が伝わってくる。

職業という生き方の根幹に関わる分野では、本人の意志と選択がもちろん尊重されるべきだが、受け入れ側の絶対数が足りない状況では、多角的な生き方の中で、自分なりの理想を追い求めていくような、しなやかな生き方も必要である

う。職業のように、人との関わりなしには成り立たない領域では、無駄と思われるほどの経験も、のちになって力になることが多々ある。

意志があれば、自力で起業する自信もチャンスも、そういう中から自然に生まれてくるであろう。

### 経済不泳による自殺の灘

企業の倒産やリストラによる失業者の増加、中小自営業者の業績悪化や倒産による、中高年の自殺が報じられるようになって久しいが、手をこまねくばかりで抜本的な救済策はとられていない。

あしなが育英会の数字によると、自殺した親達の遺児の数は10万人を越えるという。これは、理由の明確な場合の数字であって、水面下にはまだまだたくさんの犠牲者がいることだろう。鉄道事故も後を立たないし、自動車事故も多い。

零細企業で、社長のアシスタントをし

ていて、社長の事故死のために会社がクローズして、職を失ったという友人は、「本当に上手に、それと分からないように事故死をされたんです」と言う。「何も死ななくても、方法があったでしょうに」と、第三者は異口同音に言うのだが、彼女は、経営の裏側のすべてを見てきた立場から、「私が考えてもほかに方法はありませんでした。経営者は当事者ですから、人が考えられる程度のことはすべて考えています」と、きっぱりと言い切った。

彼女はその後、福祉の学校を卒業して新たな職場を確保したが、福祉という、とりわけ心を通わせなければ勤まらない分野を志す彼女にして、言葉を変えれば、経営者は死ぬしかなかったと言わせる、日本の経済の実情、中小零細企業の実情を行政も立法機関も本当に理解してはいないのではないかと。命がけで事業の周辺を守らなければならない、救いのな

い暗闇に、メスを入れられないような政治や行政にベンチャー起業支援の責任などとはしない。

かつて、命の重さは地球より重い、と言った総理大臣がいた。命は一人だけの命ではない。一人の命の周辺には、家族、従業員、その家族、取引先と運命を共有する人達が大勢いる。構造不況の中で、思い切った救済対策を講じてほしいものだ。若い力を引き出すためにも。

### 高校中退者の激増

時代を反映して、若者達の絶望感も大きい。耳を疑いたくなるような凶悪な犯罪、窃盗、恐喝の金額も大人顔負けの数字となった。

一方、文部省の調査によると、98年度、経済的理由で高校を退学した生徒は、3300人を超えた。なかでも私立

高校の退学者が6割を占めているという。親の職業事情に変化が生じて、授業料が払えなくなって退学する例が多い。自営業が倒産、という記録が目につく。アルバイトをしたが、授業料と交通費を得るまでには至らなかった、という記録もある。

公立高校の欠員募集は非常にわずかな限られた人数で、公立への転入もままならないとすると、彼ら彼女らは、家計のために働くとしても、今の日本の労働環境で、学生アルバイト以上の仕事を見つけるのは非常に困難なことであろう。

学びたい子供たちが学び続けられるような教育制度、特に公立高校は、希望者を全入制にして、親の経済力に頼らなくても進学できるような支援の制度を公的に充実してほしい。中学や高校くらいは子どもの教育費を国が保障すべきであろう。国際人権規約の中高等教育の無償を規定した項に、経済大国を自負するなら早急に批准することである。

さらに、各学校の校則については、ア

ルバイト禁止の条項を撤廃させるべきであろう。アルバイトの是非は、本人と保護者の問題である。アルバイトには早期職業教育の意義が大いにある。禁止の校則をそのままにして、親が授業料を払えなくなった場合には特別にアルバイトを許可するといわれても、当事者にとっては二重の差別となるであろう。

職業教育についても、子供たちを学校空間に囲いこんで、その中でだけ仮想の職業教育をしようというのは、教師自身に多角的な経験が乏しい場合、教科のための、お座なりな学習で終わらないだろうか。

### 子供のための起業家教育に思う

有効求人倍率が少し上向いていると言われるが、「就職氷河期」を反映して、ベンチャー企業等の起業を奨励する施策が浮上している。文部省では、子供の職業教育を考えようという声もにわか

に高い。

終身雇用制の日本社会のこれまでの仕組みの中では、起業家が育ちにくいという風評の中で、子供のための起業家養成塾も各地で誕生しているという。

自治体でも町起こし対策の一環として、物作りや仕入れ販売のビジネス体験をさせる、小中学生対象の起業家養成クラブなどを設立するところが出始めているようだ。

サラリーマンが圧倒的に多くなり、親達の職場が遠いため、働く姿を子供たちに見せられなくなって、職業の実態を教えることが難しくなっていることから、自治体が町の産業について小中学生に体験学習をさせようということは、地場産業を教え、起業家を育てるために意義のあることであろう。

驚いたのは、都会のまん中で、どのような適性があるかもはっきりしない幼稚園児を対象に、起業家塾が開かれていて、エリート塾のように高い授業料を払って、起業精神を学ぶために子供達が

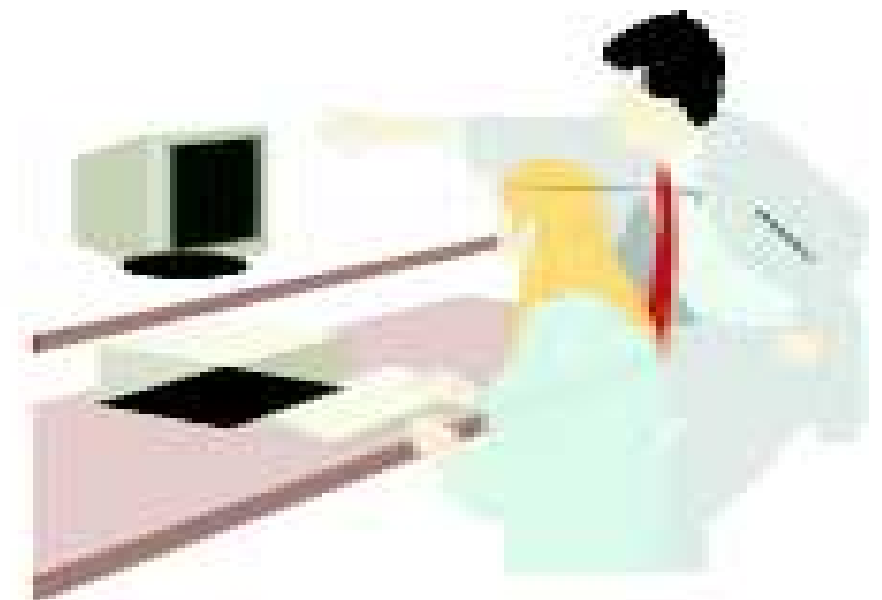
集まっているということである。

どんな体験もそれが建設的な意図に基づいて課せられていれば、無駄にはならないだろう。しかし、幼児期というほんの限られた漠々として自由な時間を、幼稚園で教育され、起業家養成塾で教育され、子供らしい無意識の時間を削られて、意識的な第三者の大人達の期待と路線に沿って指導されていくとしたら、どのような方法であれ、それが果たして起業というような独創的で遠い仕事の原動力になりうるのだろうか、と首を傾げたくなる。

### 高校生の起業教育

同じ起業教育でも高校の情報処理科が行なう授業であれば、進路も目的もある生徒達の自主的な学習であるから、それなりの効果が期待できそうだ。

たとえば、京都市立の商業高校が、今春から始めたというインターネット上に



バーチャルカンパニーを開設して海外の学校と取引をする授業などは、紙と鉛筆で、貿易の方法を伝授される授業に比べたら生徒一人ひとりの主体性と独創性と実践力を必要とする、意義ある授業であろうということが想像できる。ビジネスシミュレーションを導入した授業は、世界では約3000校が実施していると言われているが、日本ではまだこれからの段階である。

京都市は、昨年、「起業家精神涵養環境整備事業推進委員会」をベンチャー企業の協力を得て発足させている。教材開発も、教員の研修も、授業も地元有力企業の協力を得て実施していると言う。

インターネットの導入については、文部省の後押しもあり、国内の学校にバーチャルカンパニーが普及するのには、それほど時間はかからないだろう。21世紀の職業教育は、この面で大いに期待がもてる。

## 職業教育に望むこと

インターネットの普及で、21世紀の職業の形態は大きく変わるであろう。

それでも、手づくりでものを作る人はいなくなるし、心や肉体でしか表現できない芸術家や運動選手のような仕事もなくなるだろう。

それぞれが適性と夢に見合った仕事を選ぶためには、ベンチャービジネスといえばインターネットと、偏差値教育に埋没したときのように、学校が先取的な対応に足をすくわれて基本を見失わないよう、生徒達の個としての存在と夢をしっかりと見つめてほしい。

学校にできる職業教育は、生徒達の個性を伸ばす教育、と心得て、実践の部分は業界の協力を得て、産学でより有効な教育システムに変革していったほしいものである。